

総会アピール

コロナ禍やウクライナ危機に伴う食料、エネルギーの高騰、円安の進行などによる物価高は、じわじわと国民生活を圧迫してきています。また、イスラエルによるガザ侵攻が長引けば、日本のエネルギー輸入に悪影響を与えかねません。

政府内では、ロシアのウクライナ侵略や米中対立に便乗して、「敵基地攻撃能力の保有論」「核共有論」など防衛力の強化が進められています。政府は防衛費を2027年度までの5年間で総額43兆円捻出するために、「防衛力強化資金」を創設するなどしていますが、そこには医療施設や医療労働者の待遇改善のため、またコロナ禍で苦しむ中小企業向け融資のためのお金の流用が含まれます。復興特別所得税の流用も浮上しています。「歳出削減」では社会保障や教育関係費がターゲットになるでしょう。国債発行や増税も検討されています。本来国民の生活のために使われるべき財源が軍備に流用され、増税・国債の乱発がなされれば、私たちの生活は圧迫され、さらなる物価高騰にもつながります。

国民生活基礎調査で分かった所得水準などに照らして貧困の状態にある18歳未満の割合を示す子どもの相対的貧困率は、2021年に11.5%となり、3年前(14.0%)に比べて2.5ポイント改善しましたが、ひとり親世帯でみると44.5%にのぼり、半数近くが困窮にあえぐ状況が続いています。

国は消費税を「社会保障のために必要な財源」と35年前に導入しましたが、所得が上がらない中、税や社会保障の負担増により、国民負担は増加を続けています。また、インボイス制度(適格請求書等保存方式)が導入されましたが、免税事業者への負担が大きいことや個人事業者が廃業に追いやられる等の問題があります。

消費税に依存する税制から、税の集め方、使い方を見直して、大企業や富裕層を優遇する税制を見直すことが急務です。軍事費など国民の要求とは異なる税の使い方ではなく、国民が求めている社会保障や地域経済振興に優先して税金を使い、経済を支える個人消費を伸ばすことが求められます。

消費者・事業者の実情を踏まえ、従来から求めてきた消費税率の引き上げに反対するとともに消費税負担の軽減を求めていくことなどを、会員の皆様はもとより、各界各方面と連帯し、さらなる運動の広がりをつくることを呼びかけます。

2024年6月5日

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城第22回総会